

平成19年11月分

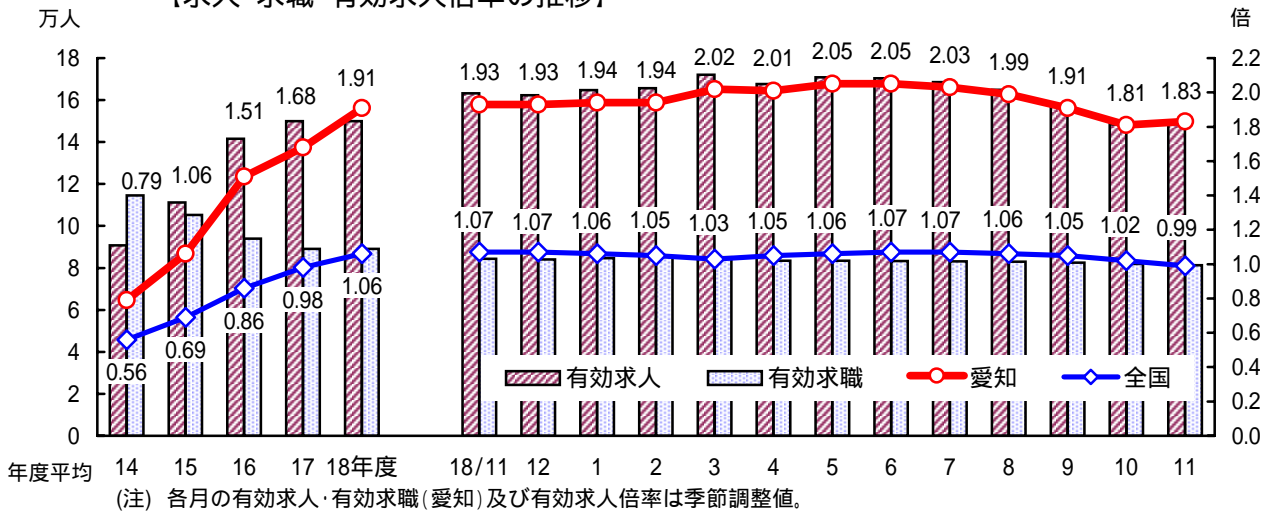
最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定部 職業安定課 調査担当
 電話(052)219-5578
 愛知労働局ホームページ
<http://www2.aichi-rodo.go.jp/jyoho/docs/anteika01.html>

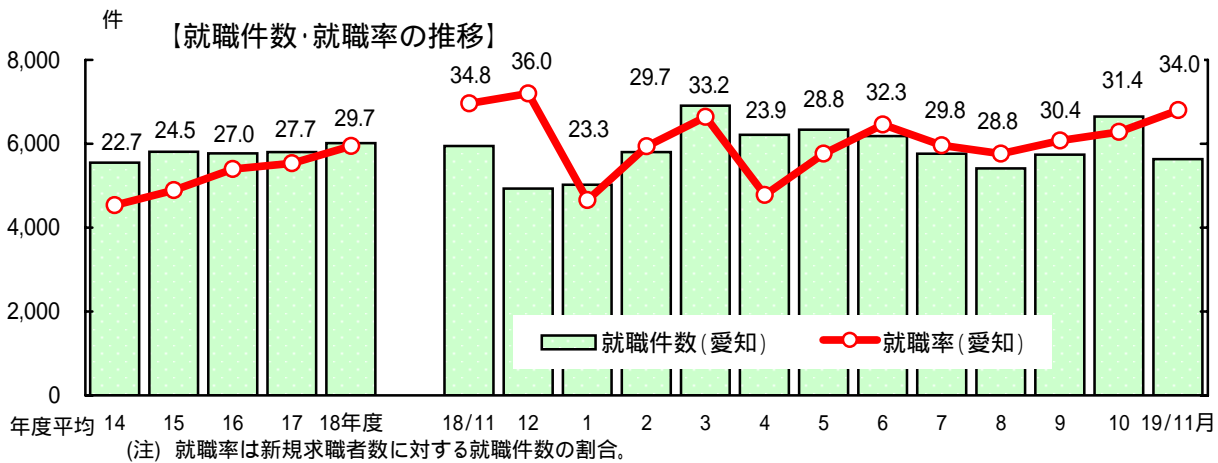
この資料の一部はインターネットでご覧になれます。

愛知の有効求人倍率(11月)は、1.83倍で、前月を0.02ポイント上回った。
 全国(11月)の有効求人倍率は、0.99倍で、前月に比べ0.03ポイント低下。
 全国(11月)の完全失業率は3.8%で、前月に比べ0.2ポイント低下。
 全国(11月)の完全失業者は246万人と、前年同月に比べ13万人減少。

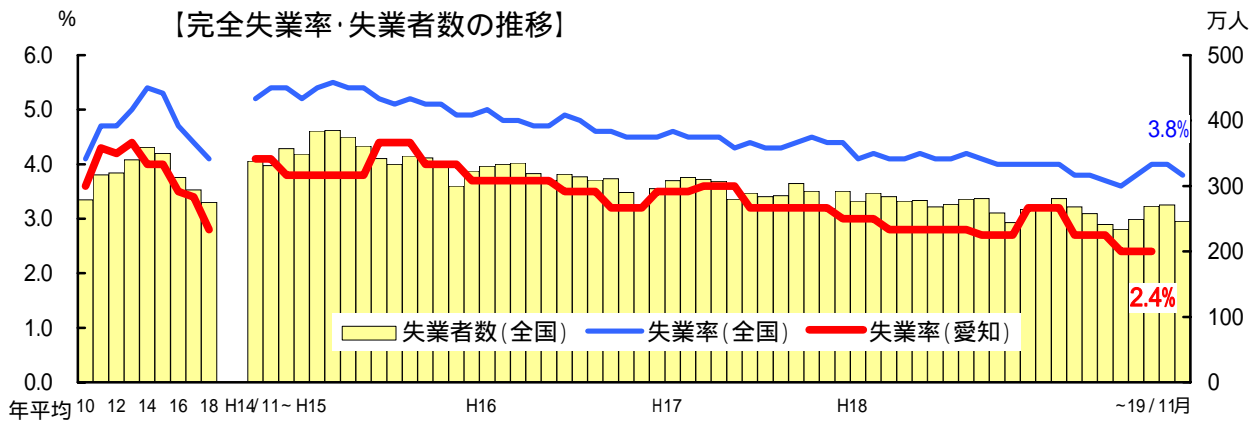
【求人・求職・有効求人倍率の推移】



【就職件数・就職率の推移】



【完全失業率・失業者数の推移】



(注) 全国の月別失業率は季節調整値。全国の失業者数は原数値。愛知の失業率は四半期原数値。
 資料出所: 全国は総務省統計局「労働力調査」。愛知は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」。

< 平成19年11月分概況 >

1 求人倍率の状況

有効求人倍率(季節調整値)については、前月に比べ有効求人数は増加(前月比0.4%増)し、有効求職者数は減少(前月比0.9%減)したため、前月の1.81倍から0.02ポイント上昇し、1.83倍となった。

新規求人倍率(季節調整値)は、前月に比べ新規求人数は増加(前月比18.1%増)し、新規求職者は減少(前月比3.3%減)したため、前月の2.57倍から0.57ポイント上昇し、3.14倍となった。【表1】

2 求人の状況

新規求人数(原数値)については、前年同月に比べ9.8%減となった。【表3】

新規求人の動きを産業別に前年同月比で見ると、金融・保険業(32.9%減)、卸売・小売業(23.9%減)、情報通信業(17.2%減)、建設業(12.3%減)、製造業(11.3%減)、サービス業(10.5%減)、飲食店、宿泊業(5.7%減)、運輸業(5.4%減)でいずれも減少したが、医療、福祉(11.7%増)は増加した。【表2】

製造業を主要業種別にみると、印刷・同関連業(31.2%減)、食料品製造業(30.3%減)、窯業・土石製品製造業(25.9%減)、繊維工業(13.5%減)、鉄鋼業(12.4%減)、輸送用機械器具製造業(11.0%減)、情報通信機械器具製造業(8.4%減)、金属製品製造業(6.0%減)、一般機械器具製造業(5.4%減)、木材・木製品製造業(5.3%減)でいずれも減少したが、プラスチック製品製造業(3.9%増)、電気機械器具製造業(1.9%増)はいずれも増加した。【表2】

また、月間有効求人数(原数値)は、前年同月に比べ8.2%減となった。【表3】

3 求職の状況

新規求職者数(原数値)については、前年同月比3.1%減となった。【表3】

新規求職者(パート除く常用)の内訳を前年同月比で見ると、定年到達者(10.4%増)、在職者(7.9%増)、事業主都合離職者(3.3%増)でいずれも増加したが、無業者(11.3%減)、自己都合離職者(6.0%減)はいずれも減少した。【表6】

また、月間有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.3%減となった。(61か月連続減)【表3】

4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数については5,635件で、前年同月比5.2%減となり、就職率(求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合)は34.0%と、前年同月に比べ0.8ポイント低下した。【表1】

5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、前年同月比2.9%減となった。【表7】

表1 職業紹介状況

項目		年月			対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成19年 11月	平成19年 10月	平成18年 11月				
全 数	新規求職者数	16,569 人	21,152 人	17,103 人	21.7 %	3.1 %	3.3 %	
	月間有効求職者数	80,719	85,080	83,462	5.1	3.3	0.9	
	新規求人数	57,887	57,768	64,165	0.2	9.8	18.1	
	月間有効求人数	158,289	159,369	172,500	0.7	8.2	0.4	
	新規 求人倍率	季節調整値	3.14 倍	2.57 倍	3.25 倍			0.57 ポ
		原数値	3.49	2.73	3.75	0.76 ポ	0.26 ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.83	1.81	1.93			0.02
		原数値	1.96	1.87	2.07	0.09	0.11	
	就職件数	5,635 件	6,648 件	5,946 件	15.2 %	5.2 %		
	就職率	34.0 %	31.4 %	34.8 %	2.6 ポ	0.8 ポ		
一 般	新規求職者数	12,128 人	15,321 人	12,394 人	20.8 %	2.1 %		
	月間有効求職者数	58,316	61,578	60,725	5.3	4.0		
	新規求人数	42,621	42,034	46,462	1.4	8.3		
	月間有効求人数	116,118	116,757	126,010	0.5	7.9		
	新規求人倍率	原数値	3.51 倍	2.74 倍	3.75 倍	0.77 ポ		0.24 ポ
			有効求人倍率	1.99	1.90	2.08		0.09
	就職件数	4,051 件	4,747 件	4,213 件	14.7 %	3.8 %		
パ ー ト	新規求職者数	4,441 人	5,831 人	4,709 人	23.8 %	5.7 %		
	月間有効求職者数	22,403	23,502	22,737	4.7	1.5		
	新規求人数	15,266	15,734	17,703	3.0	13.8		
	月間有効求人数	42,171	42,612	46,490	1.0	9.3		
	新規求人倍率	原数値	3.44 倍	2.70 倍	3.76 倍	0.74 ポ		0.32 ポ
			有効求人倍率	1.88	1.81	2.04		0.07
	就職件数	1,584 件	1,901 件	1,733 件	16.7 %	8.6 %		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 平成18年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成18年 11月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成19年 11月	平成19年 10月			
常 用	新規求職者数	16,556 人	21,145 人	17,089 人	21.7 %	3.1 %
	月間有効求職者数	80,689	85,061	83,430	5.1	3.3
	新規求人数	53,740	54,796	58,278	1.9	7.8
	月間有効求人数	148,121	151,286	159,380	2.1	7.1
	就職件数	5,452 件	6,485 件	5,718 件	15.9	4.7
	充足数	6,291 人	7,574 人	6,785 人	16.9	7.3
	新規求人倍率	3.25 倍	2.59 倍	3.41 倍	0.66 ポ	0.16 ポ
	有効求人倍率	1.84	1.78	1.91	0.06	0.07
	就職率	32.9 %	30.7 %	33.5 %	2.2	0.6
	充足率	11.7	13.8	11.6	2.1	0.1
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	12,125 人	15,320 人	12,390 人	20.9 %	2.1 %
	月間有効求職者数	58,308	61,573	60,716	5.3	4.0
	新規求人数	40,705	40,470	43,389	0.6	6.2
	月間有効求人数	110,402	111,874	118,809	1.3	7.1
	就職件数	4,002 件	4,714 件	4,158 件	15.1	3.8
	充足数	4,807 人	5,768 人	5,188 人	16.7	7.3
	新規求人倍率	3.36 倍	2.64 倍	3.50 倍	0.72 ポ	0.14 ポ
	有効求人倍率	1.89	1.82	1.96	0.07	0.07
	就職率	33.0 %	30.8 %	33.6 %	2.2	0.6
	充足率	11.8	14.3	12.0	2.5	0.2
正 社 員	新規求人数	24,657 人	26,867 人	27,538 人	8.2 %	10.5 %
	月間有効求人数	72,171	74,481	80,963	3.1	10.9
	就職件数	3,494 件	4,171 件	3,661 件	16.2	4.6
	充足数	3,743 人	4,483 人	3,986 人	16.5	6.1
	有効求人倍率	1.24 倍	1.21 倍	1.33 倍	0.03 ポ	0.09 ポ
	充足率	15.2 %	16.7 %	14.5 %	1.5	0.7

(注) 1. 各欄の数値は、原数値である。

2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。

3. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。

4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成19年11月

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用	前年 同月比	人	前年 同月比	
建設業	3,132	12.3	2,877	12.6	2,825	10.9	255	7.9	
製造業	11,482	11.3	9,646	10.3	8,671	8.3	1,836	16.4	
食料品製造業	740	30.3	263	45.5	244	45.3	477	17.6	
繊維工業	109	13.5	77	16.3	74	19.6	32	5.9	
木材・木製品製造業	107	5.3	93	9.7	93	8.8	14	40.0	
印刷・同関連業	192	31.2	150	33.0	147	34.4	42	23.6	
プラスチック製品製造業	640	3.9	439	5.6	439	5.6	201	33.1	
窯業・土石製品製造業	212	25.9	173	21.7	173	12.2	39	40.0	
鉄鋼業	282	12.4	260	11.9	260	11.9	22	18.5	
金属製品製造業	613	6.0	466	5.9	465	4.1	147	6.4	
一般機械器具製造業	1,242	5.4	1,049	6.3	1,044	5.9	193	0.0	
電気機械器具製造業	1,088	1.9	1,005	5.6	381	9.2	83	28.4	
情報通信機械器具製造業	738	8.4	651	14.6	459	15.5	87	97.7	
輸送用機械器具製造業	3,842	11.0	3,597	9.8	3,497	3.0	245	26.2	
情報通信業	1,966	17.2	1,783	21.0	1,732	20.4	183	55.1	
情報サービス業	1,821	12.6	1,690	15.6	1,646	15.2	131	61.7	
運輸業	3,957	5.4	3,249	6.6	3,217	6.2	708	0.6	
卸売・小売業	5,466	23.9	3,374	25.6	3,271	26.2	2,092	21.0	
金融・保険業	425	32.9	325	25.6	325	25.5	100	49.0	
飲食店、宿泊業	5,470	5.7	2,827	21.9	2,824	22.0	2,643	24.1	
医療、福祉	5,756	11.7	3,039	14.4	3,034	14.6	2,717	8.8	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,816	16.1	1,348	24.0	1,344	24.7	1,468	9.7	
サービス業(他に分類されないもの)	17,386	10.5	14,040	10.1	13,397	6.1	3,346	11.9	
その他の事業サービス業	11,303	10.8	9,685	6.9	9,111	1.2	1,618	28.9	
計	57,887	9.8	42,621	8.3	40,705	6.2	15,266	13.8	
規模別	4人以下	3,714	21.1	2,606	23.1	2,582	20.8	1,108	16.0
	5～29人	21,034	9.6	14,480	11.4	13,943	8.1	6,554	5.3
	30～99人	17,116	6.9	12,795	2.6	12,500	1.8	4,321	17.7
	100～299人	8,314	13.6	6,282	14.7	6,095	14.0	2,032	10.2
	300～499人	2,822	31.8	2,357	47.7	2,337	53.8	465	14.7
	500～999人	1,618	35.5	1,140	35.8	1,072	34.0	478	34.6
	1000人以上	3,269	7.4	2,961	3.6	2,176	8.8	308	54.2

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

注2 16年4月内容から、平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

注3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

注4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業、廃棄物処理業、機械修理業、広告業、警備業等が含まれる。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	倍	前年差 P	倍	前年差 P	件	前年比 %
14年度	24,486	5.9	34,369	8.4	114,587	0.8	90,827	5.7	1.40	0.03	0.79	0.03	5,551	10.6
15年度	23,745	3.0	42,105	22.5	105,236	8.2	111,171	22.4	1.77	0.37	1.06	0.27	5,806	4.6
16年度	21,381	10.0	50,871	20.8	93,988	10.7	141,517	27.3	2.38	0.61	1.51	0.45	5,773	0.6
17年度	20,942	2.1	53,825	5.8	89,070	5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
18年度	20,243	3.3	58,946	9.5	85,435	4.1	163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
18年11月	17,103	6.8	64,165	29.7	83,462	5.8	172,500	11.7	3.75	1.05	2.07	0.33	5,946	1.1
12月	13,711	1.4	51,940	3.1	76,317	4.8	163,895	11.4	3.79	0.07	2.15	0.31	4,932	4.2
19年1月	21,554	1.2	63,526	8.4	78,212	4.2	167,648	11.4	2.95	0.26	2.14	0.30	5,024	6.6
2月	19,532	2.7	65,235	12.8	79,656	4.1	170,793	7.5	3.34	0.46	2.14	0.23	5,803	0.7
3月	20,812	8.1	60,802	8.5	83,234	4.5	176,342	9.3	2.92	0.45	2.12	0.27	6,905	2.6
4月	25,984	4.5	56,826	2.7	87,667	3.7	168,735	7.0	2.19	0.16	1.92	0.19	6,215	1.8
5月	21,994	0.0	58,855	12.0	89,310	2.6	163,080	7.6	2.68	0.29	1.83	0.18	6,339	0.9
6月	19,158	7.0	56,834	1.6	87,175	3.6	160,017	3.4	2.97	0.17	1.84	0.13	6,182	4.5
7月	19,355	1.1	57,434	1.6	86,260	2.6	160,346	2.9	2.97	0.02	1.86	0.10	5,767	2.7
8月	18,781	4.7	56,765	2.5	85,028	3.4	157,677	0.8	3.02	0.06	1.85	0.04	5,410	2.3
9月	18,888	8.8	51,875	12.3	83,337	4.6	154,778	5.2	2.75	0.11	1.86	0.01	5,739	9.6
10月	21,152	1.5	57,768	7.0	85,080	2.5	159,369	5.3	2.73	0.25	1.87	0.06	6,648	0.6
11月	16,569	3.1	57,887	9.8	80,719	3.3	158,289	8.2	3.49	0.26	1.96	0.11	5,635	5.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 各年の数値は月平均値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成19年11月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	倍	前年差 P	倍	前年差 P	件	前年比 %
名古屋	6,338	4.2	26,292	13.9	30,987	3.4	71,291	11.9	4.15	0.47	2.30	0.22	1,731	8.8
尾張	4,628	4.2	13,979	0.3	23,909	4.3	37,624	0.1	3.02	0.14	1.57	0.07	1,704	5.5
西三河	3,419	0.2	13,422	5.5	16,176	1.3	36,830	4.3	3.93	0.22	2.28	0.07	1,190	2.7
東三河	2,184	2.0	4,194	23.5	9,647	3.7	12,544	19.3	1.92	0.54	1.30	0.25	1,010	1.1

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南、名古屋東及び名古屋北の各公共職業安定所取扱数計である。

2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月	平成19年11月	平成19年10月	平成18年11月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	中高年齢者の新規求職者数		5,407	7,303	5,576	26.0%
中高年齢者の月間有効求職者数		29,465	30,780	30,202	4.3%	2.4%
うち高年齢者数		18,537	19,391	18,819	4.4%	1.5%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合		36.5%	36.2%	36.2%	0.3P	0.3P
うち高年齢者の占める割合		23.0%	22.8%	22.5%	0.2P	0.5P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前 職 雇 用 者						在 職 者		無 業 者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
年月	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
14年度	22,173	4.5	18,589	4.0	1,486	10.3	4,845	2.8	11,827	4.0	1,624	14.0	1,960	1.6
15年度	21,294	4.0	17,363	6.6	1,374	7.5	4,065	16.1	11,502	2.7	2,014	24.0	1,917	2.2
16年度	16,550	22.3	12,954	25.4	814	40.7	2,856	29.7	9,021	21.6	2,155	7.0	1,441	24.8
17年度	15,369	7.1	11,535	11.0	557	31.6	2,522	11.7	8,217	8.9	2,554	18.5	1,280	11.2
18年度	14,637	4.8	10,631	7.8	429	23.0	2,130	15.5	7,840	4.6	2,816	10.2	1,191	7.0
18年11月	12,390	8.6	9,099	10.9	345	16.7	1,742	24.3	6,812	6.6	2,341	7.5	950	18.7
12月	10,192	0.3	7,231	4.8	324	4.4	1,549	18.7	5,192	0.1	2,185	17.3	776	9.8
19年1月	15,526	3.2	11,013	6.5	453	7.7	2,107	13.1	8,247	4.2	3,300	7.9	1,213	0.4
2月	14,300	3.9	9,576	6.7	359	17.3	1,784	8.7	7,192	5.8	3,435	7.5	1,289	9.4
3月	15,485	8.0	10,456	11.0	404	4.7	1,856	24.2	7,932	8.0	3,443	1.9	1,586	6.9
4月	18,167	3.9	13,996	5.9	990	6.3	3,208	6.7	9,540	6.3	2,667	10.7	1,504	7.7
5月	15,686	0.2	11,637	0.0	529	29.7	2,269	2.7	8,592	0.2	2,799	5.2	1,250	7.5
6月	14,016	5.8	10,022	6.7	384	7.0	2,069	5.7	7,354	7.5	2,875	0.6	1,119	9.5
7月	14,384	2.2	10,558	2.6	496	24.9	2,202	0.8	7,666	2.5	2,867	4.7	959	8.8
8月	13,975	3.0	9,967	4.1	471	33.4	1,869	5.4	7,441	5.4	3,037	2.3	971	7.4
9月	13,489	8.6	9,632	12.0	426	20.7	1,760	19.8	7,242	11.4	2,915	6.4	942	13.1
10月	15,320	1.7	11,484	1.5	573	23.2	2,384	8.4	8,317	1.5	2,854	6.5	982	8.7
11月	12,125	2.1	8,756	3.8	381	10.4	1,800	3.3	6,400	6.0	2,526	7.9	843	11.3
構成比	-	-	72.2%	1.2P	3.1%	0.3P	14.8%	0.7P	52.8%	2.2P	20.8%	1.9P	7.0%	0.7P

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
年月	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
14年度	100,184	0.2	34,859	5.0	33,305	4.9	2,146,770	1.5	10,622	1.3	9,244	0.0	48,440	8.5
15年度	100,347	0.2	37,112	6.5	34,132	2.5	2,181,826	1.6	9,215	13.2	7,776	15.9	38,566	20.4
16年度	101,302	1.0	41,251	11.2	35,988	5.4	2,243,172	2.8	8,444	8.4	6,986	10.2	30,828	20.1
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	2.9	6,628	5.1	28,301	8.2
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	7.3	6,209	6.3	25,998	8.1
18年11月	102,426	1.1	40,154	5.4	32,188	4.1	2,368,591	3.2	6,392	12.6	6,505	19.5	26,529	8.4
12月	102,577	1.1	36,028	12.1	29,722	3.7	2,374,714	3.4	4,823	4.5	5,398	9.8	25,022	9.9
19年1月	102,714	1.1	32,415	4.8	38,093	5.2	2,369,353	3.4	7,698	2.4	5,105	0.7	24,551	10.3
2月	102,913	1.2	34,646	3.3	33,155	3.0	2,371,013	3.5	6,560	9.2	5,984	2.8	23,920	9.1
3月	103,080	1.2	40,837	0.4	37,828	5.0	2,373,550	3.5	7,006	9.9	5,202	8.4	23,483	6.8
4月	103,324	1.3	103,914	1.1	66,451	1.7	2,411,127	3.6	11,198	5.6	4,885	12.6	22,096	7.0
5月	103,458	1.3	58,759	11.7	38,716	1.5	2,431,466	3.2	9,297	3.8	9,266	5.5	25,809	0.9
6月	103,553	1.3	39,310	3.2	33,764	1.6	2,437,011	3.1	6,865	5.8	6,030	4.0	25,714	5.4
7月	103,707	1.3	37,894	3.6	37,884	2.4	2,437,210	3.1	7,441	3.4	6,403	9.3	27,093	1.1
8月	103,820	1.3	35,595	1.4	35,000	4.4	2,438,319	3.2	7,306	4.8	7,510	8.4	28,733	4.5
9月	103,121	1.1	33,454	10.1	33,478	14.0	2,438,459	3.3	6,827	10.2	5,222	6.2	26,549	2.6
10月	103,549	1.3	52,488	25.0	41,656	1.5	2,448,426	3.7	8,553	5.4	6,460	7.0	26,992	0.9
11月	103,776	1.3	39,435	1.8	30,749	4.5	2,457,308	3.7	6,203	3.0	6,423	1.3	25,762	2.9

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 短時間労働被保険者を含む。
 3 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

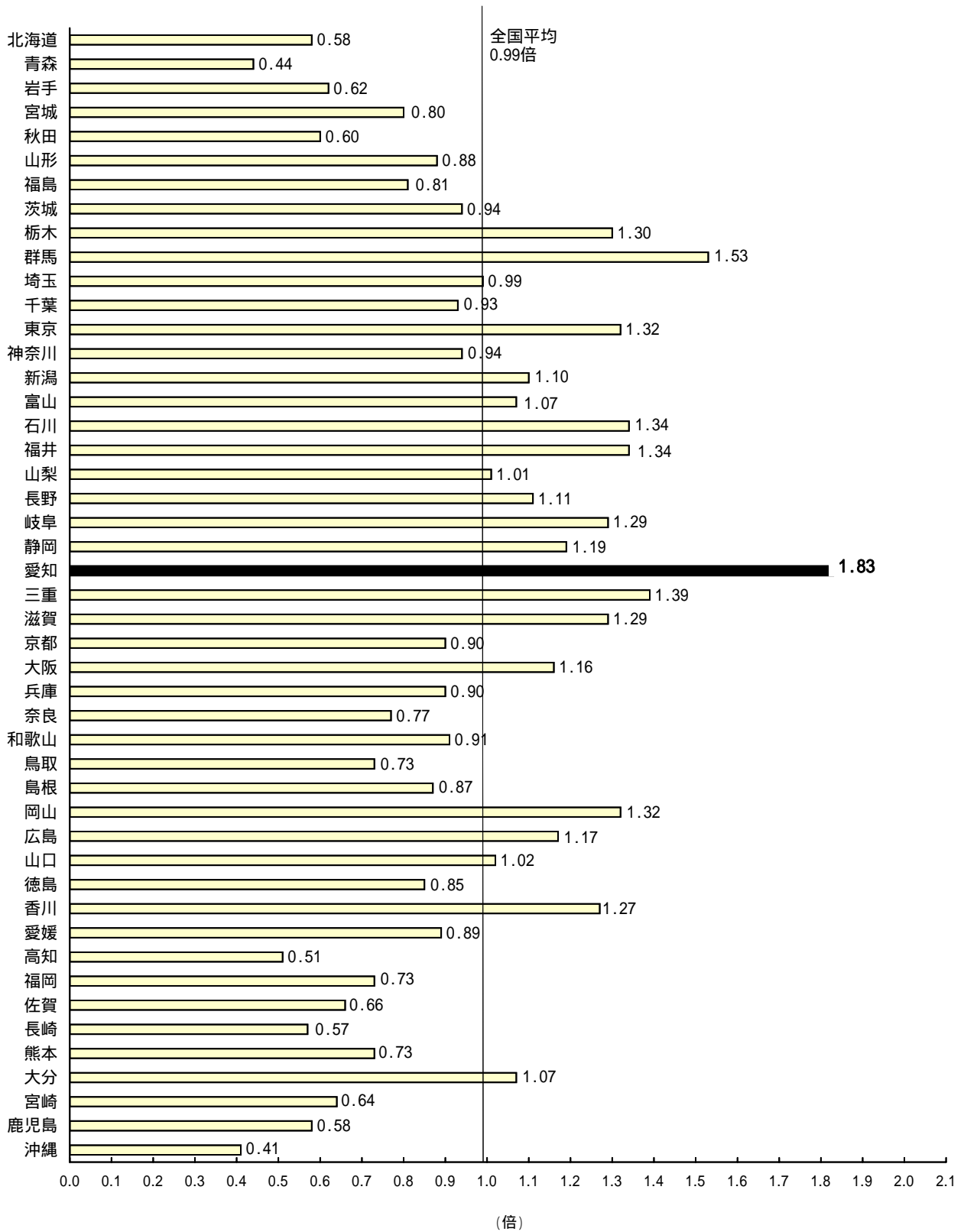
項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 全 失 業 者	完 全 失 業 率
		新規	有効	(原 数 値)	
数 値	平成14年	1.35	0.75	156	4.0
	15年	1.65	0.96	155	4.0
	16年	2.21	1.40	138	3.5
	17年	2.56	1.67	132	3.4
	18年	2.81	1.85	110	2.8
	18年11月	3.25	1.93	105	2.7
	12月	2.87	1.93		
	19年 1月	2.79	1.94	125	3.2
	2月	3.07	1.94		
	3月	3.09	2.02		
	4月	3.14	2.01	108	2.7
	5月	3.25	2.05		
	6月	2.98	2.05		
	7月	3.03	2.03	94	2.4
	8月	2.98	1.99		
	9月	2.46	1.91		
	10月	2.57	1.81		
	11月	3.14	1.83		
増 減 率 (差)	平成14年	ポイント 0.08	ポイント 0.04	% 9.8	ポイント 0.4
	15年	0.30	0.21	0.6	0.0
	16年	0.56	0.44	11.0	0.5
	17年	0.35	0.27	4.3	0.1
	18年	0.25	0.18	16.7	0.6
	18年11月	0.37	0.07	16.0	0.5
	12月	0.38	0.00		
	19年 1月	0.08	0.01	8.7	0.2
	2月	0.28	0.00		
	3月	0.02	0.08		
	4月	0.05	0.01	0.0	0.1
	5月	0.11	0.04		
	6月	0.27	0.00		
	7月	0.05	0.02	16.1	0.4
	8月	0.05	0.04		
	9月	0.52	0.08		
	10月	0.11	0.10		
	11月	0.57	0.02		

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 全 失 業 者	完 全 失 業 率
		新規	有効	(原数値)	(季節調整値)
数 値	平成14年	0.93	0.54	359	5.4
	15年	1.07	0.64	350	5.3
	16年	1.29	0.83	313	4.7
	17年	1.46	0.95	294	4.4
	18年	1.56	1.06	275	4.1
	18年11月	1.60	1.07	259	4.0
	12月	1.60	1.07	244	4.0
	19年 1月	1.51	1.06	264	4.0
	2月	1.51	1.05	270	4.0
	3月	1.50	1.03	281	4.0
	4月	1.58	1.05	268	3.8
	5月	1.54	1.06	258	3.8
	6月	1.54	1.07	241	3.7
	7月	1.55	1.07	234	3.6
	8月	1.58	1.06	249	3.8
	9月	1.47	1.05	269	4.0
	10月	1.48	1.02	271	4.0
	11月	1.47	0.99	246	3.8
増 減 率 (差)	平成14年	ポイント 0.08	ポイント 0.05	% 5.6	ポイント 0.4
	15年	0.14	0.10	2.5	0.1
	16年	0.22	0.19	10.6	0.6
	17年	0.17	0.12	6.1	0.3
	18年	0.10	0.11	6.5	0.3
	18年11月	0.07	0.00	11.3	0.1
	12月	0.00	0.00	7.9	0.0
	19年 1月	0.09	0.01	9.6	0.0
	2月	0.00	0.01	2.5	0.0
	3月	0.01	0.02	2.8	0.0
	4月	0.08	0.02	5.6	0.2
	5月	0.04	0.01	6.9	0.0
	6月	0.00	0.01	13.3	0.1
	7月	0.01	0.00	12.7	0.1
	8月	0.03	0.01	8.5	0.2
	9月	0.11	0.01	3.9	0.2
	10月	0.01	0.03	3.6	0.0
	11月	0.01	0.03	5.0	0.2

- (注) 1. 印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6. 平成18年12月以前各月の求人倍率、及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成19年11月 全国平均0.99倍 [原数値1.06倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成18年		平成19年		
	平成17年平均	平成18年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,922 (0.6)	3,906 (0.4)	3,941 (0.5)	3,923 (0.2)	3,961 (2.6)	4,028 (3.3)	3,974 (0.8)
就業者	3,790 (0.7)	3,797 (0.2)	3,829 (0.1)	3,818 (0.3)	3,836 (2.4)	3,920 (3.3)	3,880 (1.3)
雇用者	3,280 (0.9)	3,326 (1.4)	3,369 (1.2)	3,351 (1.1)	3,350 (3.0)	3,458 (3.7)	3,420 (1.5)
完全失業者	132 (4.3)	110 (16.7)	112 (11.8)	105 (16.0)	125 (8.7)	108 (0.0)	94 (16.1)
完全失業率	3.4% (0.1P)	2.8% (0.6P)	2.8% (0.4P)	2.7% (0.5P)	3.2% (0.2P)	2.7% (0.1P)	2.4% (0.4P)
完全失業率(全国)	4.4% (0.3P)	4.1% (0.3P)	4.1% (0.2P)	3.9% (0.4P)	4.1% (0.3P)	3.8% (0.4P)	3.7% (0.4P)

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成18年		平成19年		
	平成17年平均	平成18年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,698 (1.0)	3,716 (0.5)	3,742 (0.3)	3,742 (0.7)	3,752 (2.3)	3,826 (3.1)	3,766 (0.6)
建設業	297 (0.7)	306 (3.0)	300 (1.4)	293 (2.1)	311 (6.9)	307 (9.7)	277 (7.7)
製造業	1,034 (1.8)	1,042 (0.8)	1,011 (0.0)	1,041 (2.2)	1,146 (7.8)	1,155 (9.9)	1,032 (2.1)
情報通信業	62 (1.6)	70 (12.9)	92 (53.3)	77 (14.9)	66 (32.0)	79 (27.4)	97 (5.4)
運輸業	190 (7.3)	199 (4.7)	196 (2.0)	200 (11.7)	182 (11.7)	168 (13.4)	186 (5.1)
卸売・小売業	642 (0.3)	638 (0.6)	627 (0.8)	624 (1.3)	638 (2.1)	682 (5.1)	691 (10.2)
金融・保険業	82 (3.8)	83 (1.2)	91 (5.8)	85 (6.6)	70 (10.3)	79 (1.3)	73 (19.8)
飲食店、宿泊業	216 (4.3)	195 (9.7)	220 (4.8)	198 (10.4)	177 (7.9)	164 (18.0)	206 (6.4)
医療、福祉	257 (5.8)	288 (12.1)	303 (29.5)	290 (3.2)	282 (0.4)	283 (2.9)	296 (2.3)
教育、学習支援業	152 (4.8)	149 (2.0)	156 (7.7)	142 (1.4)	131 (15.5)	163 (13.2)	154 (1.3)
サービス業 (他に分類されないもの)	542 (7.5)	542 (0.0)	533 (8.1)	580 (1.9)	537 (3.7)	554 (3.4)	534 (0.2)

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、 は減少である。
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成18年		平成19年		
	年平均					7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	4.0	4.0	3.5	3.4	2.8	2.8 (0.4)	2.7 (0.5)	3.2 (0.2)	2.7 (0.1)	2.4 (0.4)
男	3.9	4.1	3.6	3.3	2.8	3.0 (0.2)	2.5 (0.9)	2.9 (0.3)	2.8 (0.1)	2.5 (0.5)
女	4.2	3.8	3.5	3.4	2.7	2.5 (1.3)	3.0 (0.1)	3.5 (0.9)	2.5 (0.4)	2.1 (0.4)
15～24歳	8.1	7.6	6.4	5.7	5.9	5.3 (0.9)	3.5 (1.4)	8.4 (1.6)	5.0 (2.4)	4.2 (1.1)
25～34歳	4.9	4.9	4.4	4.3	3.4	3.7 (0.5)	3.0 (1.2)	3.6 (0.5)	4.5 (0.9)	4.1 (0.4)
35～44歳	2.6	3.4	3.1	2.8	2.2	2.3 (0.8)	2.3 (0.2)	2.4 (0.1)	1.9 (0.2)	2.2 (0.1)
45～54歳	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9 (0.3)	2.9 (0.9)	1.9 (0.2)	1.7 (0.3)	0.7 (1.2)
55～64歳	4.7	4.0	3.7	3.6	2.6	2.8 (0.4)	2.2 (0.8)	2.6 (0.8)	1.7 (0.3)	1.8 (1.0)
65歳以上	2.0	2.8	1.5	1.4	1.1	0.7 (0.0)	1.8 (0.6)	1.3 (0.2)	1.0 (0.5)	1.3 (0.6)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は低下)である。
資料:上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き

平成19年11月

(平成17年平均=100(注1))

区分 年月	鋳工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 13年	95.6	-	-	-	60.7	108.1
14年	96.0	-	-	-	62.5	118.1
15年	98.2	-	-	-	73.7	113.9
16年	103.2	-	-	-	92.4	106.8
17年	107.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	113.7	99.7	99.6	101.6	108.1	98.4
18年11月	124.1	99.4	101.9	102.3	120.6	82.2
12月	115.2	98.7	100.2	102.5	97.6	65.9
19年 1月	107.0	97.3	93.4	102.5	119.4	103.6
2月	116.7	98.3	97.0	101.8	122.6	93.9
3月	130.5	99.8	104.2	101.4	114.3	100.0
4月	112.7	100.3	103.6	103.0	106.8	124.9
5月	112.9	99.2	94.6	103.0	110.6	105.7
6月	121.6	100.1	96.4	103.5	106.8	92.1
7月	114.8	100.2	97.6	103.3	108.0	93.0
8月	108.9	98.6	91.0	103.7	106.7	90.3
9月	124.2	99.4	97.0	103.2	97.5	90.8
10月	125.3	100.5	101.8	102.5	108.6	101.7
11月	-	-	-	-	108.8	79.6

(注)1 鋳工業生産指数のみ、平成12年平均 = 100

2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

3 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

(資料出所) 「鋳工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鋳工業(愛知県鋳工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」